



平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社 九電工
 コード番号 1959
 (URL <http://www.kyudenko.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 河部 浩幸
 問合せ先責任者 取締役経理部長 小野 壽明
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日

上場取引所 東 福
 本社所在都道府県 福岡県
 TEL (092) 523 - 1239
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	73,587	8.8	1,768	-	491	-
15年9月中間期	80,652	2.4	2,608	-	892	-
16年3月期	204,021		2,426		5,307	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,299	-	17.39
15年9月中間期	1,263	-	16.41
16年3月期	1,235		15.38

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期74,715,076株 15年9月中間期76,982,260株 16年3月期76,079,254株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	6.00	
15年9月中間期	5.00	
16年3月期		10.00

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
 普通配当 5円00銭
 記念配当 1円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	189,481	68,877	36.4	921.99
15年9月中間期	183,550	68,792	37.5	907.27
16年3月期	198,448	70,569	35.6	943.54

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期74,705,303株 15年9月中間期75,823,714株 16年3月期74,723,525株
 期末自己株式数 16年9月中間期 8,300,516株 15年9月中間期 7,182,105株 16年3月期 8,282,294株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	205,000	4,000	1,300	5.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円40銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、連結添付資料の7ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金		16,345		17,818		22,490		
受取手形		13,803		12,217		13,334		
完成工事未収入金		20,462		16,777		36,479		
有価証券		12,878		12,427		13,872		
未成工事支出金		28,150		34,893		19,368		
材料貯蔵品		352		323		333		
繰延税金資産		3,900		3,104		2,665		
その他	3	2,775		4,552		2,762		
貸倒引当金		167		143		123		
流動資産合計		98,503	53.7	101,971	53.8	111,184	56.0	
固定資産								
有形固定資産								
建物		24,163		24,783		25,023		
土地		23,181		23,098		23,100		
その他		2,864		2,437		2,300		
有形固定資産計		50,209		50,318		50,424		
無形固定資産		1,145		1,134		1,101		
投資その他の資産								
投資有価証券		9,987		11,299		11,077		
長期貸付金		6,900		6,846		6,901		
繰延税金資産		14,582		15,892		15,929		
その他		4,985		4,994		5,167		
貸倒引当金		2,762		2,976		3,339		
投資その他の資産計		33,692		36,056		35,737		
固定資産合計		85,047	46.3	87,510	46.2	87,264	44.0	
資産合計		183,550	100	189,481	100	198,448	100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		7,960		7,533		9,205		
工事未払金		24,473		28,065		38,444		
短期借入金		15,000		13,000		14,000		
キャッシュ・マネジメン ト・サービス借入金	4	3,967		4,601		5,560		
未払法人税等				88		3,089		
未成工事受入金		17,903		20,924		11,047		
完成工事補償引当金		54		40		42		
その他	3	3,544		3,626		3,910		
流動負債合計		72,903	39.7	77,880	41.1	85,300	43.0	
固定負債								
退職給付引当金		41,362		32,103		42,058		
役員退職慰労引当金		394		537		461		
退職給付制度移行時 未払金	5			10,024				
その他		97		58		58		
固定負債合計		41,854	22.8	42,723	22.5	42,578	21.4	
負債合計		114,757	62.5	120,603	63.6	127,879	64.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		7,901	4.3	7,901	4.2	7,901	4.0	
資本準備金		7,889		7,889		7,889		
資本剰余金合計		7,889	4.3	7,889	4.2	7,889	4.0	
利益剰余金								
利益準備金								
任意積立金		54,974		55,009		54,974		
中間(当期)未処分利益		587		933		2,707		
利益剰余金合計		55,561	30.3	55,943	29.5	57,681	29.1	
その他有価証券 評価差額金		532	0.3	729	0.4	674	0.3	
自己株式		3,092	1.7	3,586	1.9	3,577	1.8	
資本合計		68,792	37.5	68,877	36.4	70,569	35.6	
負債資本合計		183,550	100	189,481	100	198,448	100	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		80,054		73,039		202,770	
兼業事業売上高		597	80,652	548	73,587	1,250	204,021
II 売上原価	※1						
完成工事原価		76,756		68,804		189,581	
兼業事業売上原価		526	77,282	470	69,275	1,104	190,685
売上総利益							
完成工事総利益		3,298		4,235		13,188	
兼業事業総利益		71	3,369	77	4,312	146	13,335
III 販売費及び一般管理費	※1		5,978		6,081		10,908
営業利益			—		—		2,426
営業損失			2,608	△3.2	1,768	△2.4	—
IV 営業外収益							
受取利息		8		11		22	
その他	※2	1,815	1,824	2.2	1,350	1,362	3,070
その他							3,092
V 営業外費用							
支払利息		75		68		140	
その他		32	108	0.1	16	85	211
経常利益			—		—		5,307
経常損失			892	△1.1	491	△0.7	—
VI 特別利益	※3		336	0.4	677	0.9	487
VII 特別損失	※4		1,126	1.4	1,985	2.7	2,075
税引前当期純利益			—		—		3,719
税引前中間純損失			1,683	△2.1	1,798	△2.4	—
法人税、住民税 及び事業税	※5	△419		△499		3,150	
法人税等調整額	※5	—	△419	△0.5	—	△499	△666
当期純利益			—		—		1,235
中間純損失			1,263	△1.6	1,299	△1.8	—
前期繰越利益			89		2,233		89
利益準備金取崩額			1,760		—		1,760
中間配当額			—		—		379
中間(当期)未処分利益			587		933		2,707

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当中間会計期間から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は145百万円少なく計上されている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、当期完成工事高に対して1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当事業年度から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が3百万円、税引前当期純利益は161百万円多く計上されている。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失見込額を、特別損失に1,337百万円計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は444百万円多く計上されている。	—————	(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は418百万円少なく計上されている。
(工事原価区分) 当中間会計期間において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。 これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,383百万円、完成工事原価は1,335百万円、兼業事業売上原価は8百万円多く、販売費及び一般管理費は2,727百万円少なく計上され、また営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は1,383百万円少なく計上されている。	—————	(工事原価区分) 当事業年度において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。 これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,153百万円、完成工事原価は6,251百万円、兼業事業売上原価は16百万円多く、販売費及び一般管理費は7,421百万円少なく計上され、また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,153百万円多く計上されている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却累計額 27,022百万円	有形固定資産減価償却累計額 27,881百万円	有形固定資産減価償却累計額 27,471百万円
2	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 553百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 <u>計 555百万円</u> このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 109百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 495百万円 (2) (株)東京三菱銀行 九連環境開発股份公司 Bonds発行保証 3百万円 (3) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 <u>計 500百万円</u> このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 65百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 530百万円 (2) (株)東京三菱銀行 九連環境開発股份公司 Bonds発行保証 3百万円 (3) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 <u>計 536百万円</u> このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 87百万円
※3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示している。	———
※4	連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	同左	同左
※5	———	「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	———
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 <u>差引額 13,000百万円</u>	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 <u>差引額 13,000百万円</u>	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 <u>差引額 13,000百万円</u>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	減価償却実施額 有形固定資産 686百万円 無形固定資産 143百万円	減価償却実施額 有形固定資産 673百万円 無形固定資産 138百万円	減価償却実施額 有形固定資産 1,407百万円 無形固定資産 300百万円
※2	営業外収益「その他」のうち主 要なものは、次のとおりである。 有価証券運用益 883百万円 企業保険配当金 406百万円	営業外収益「その他」のうち主 要なものは、次のとおりである。 企業保険配当金 444百万円 有価証券運用益 357百万円	営業外収益「その他」のうち主 要なものは、次のとおりである。 有価証券運用益 1,751百万円 企業保険配当金 405百万円
※3	—————	特別利益のうち主要なものは、 次のとおりである。 固定資産売却益 417百万円 土地	—————
※4	特別損失のうち主要なものは、 次のとおりである。 関係会社貸倒引当 金繰入額 461百万円	特別損失のうち主要なものは、 次のとおりである。 退職一時金制度から確定拠出年金制 度への移行に伴う 損失見込額 1,337百万円 転籍制度、選択定 年制度の適用者に 対する割増退職金 465百万円	特別損失のうち主要なものは、 次のとおりである。 関係会社貸倒引当 金繰入額 711百万円 転籍制度、選択定 年制度の適用者に 対する割増退職金 523百万円
※5	当中間会計期間における税金費 用については、簡便法による税効 果会計を適用しているため、法人 税等調整額は、「法人税、住民税 及び事業税」に含めて表示してい る。	同左	—————

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,817</td> <td>1,861</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,829</td> <td>1,872</td> <td>1,957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	12	11	1	その他の有形固定資産	3,817	1,861	1,956	合計	3,829	1,872	1,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>41</td> <td>4</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,861</td> <td>2,004</td> <td>1,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,902</td> <td>2,008</td> <td>1,894</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	41	4	37	その他の有形固定資産	3,861	2,004	1,856	合計	3,902	2,008	1,894	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,121</td> <td>2,171</td> <td>1,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,133</td> <td>2,183</td> <td>1,950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	12	11	0	その他の有形固定資産	4,121	2,171	1,949	合計	4,133	2,183	1,950
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	12	11	1																																															
その他の有形固定資産	3,817	1,861	1,956																																															
合計	3,829	1,872	1,957																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	41	4	37																																															
その他の有形固定資産	3,861	2,004	1,856																																															
合計	3,902	2,008	1,894																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	12	11	0																																															
その他の有形固定資産	4,121	2,171	1,949																																															
合計	4,133	2,183	1,950																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,024百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	580百万円	1年超	1,444百万円	合計	2,024百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,961百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	598百万円	1年超	1,362百万円	合計	1,961百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,017百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	599百万円	1年超	1,418百万円	合計	2,017百万円																														
1年内	580百万円																																																	
1年超	1,444百万円																																																	
合計	2,024百万円																																																	
1年内	598百万円																																																	
1年超	1,362百万円																																																	
合計	1,961百万円																																																	
1年内	599百万円																																																	
1年超	1,418百万円																																																	
合計	2,017百万円																																																	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	309百万円	支払利息相当額	35百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	350百万円	減価償却費相当額	317百万円	支払利息相当額	33百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	688百万円	減価償却費相当額	620百万円	支払利息相当額	69百万円																														
支払リース料	344百万円																																																	
減価償却費相当額	309百万円																																																	
支払利息相当額	35百万円																																																	
支払リース料	350百万円																																																	
減価償却費相当額	317百万円																																																	
支払利息相当額	33百万円																																																	
支払リース料	688百万円																																																	
減価償却費相当額	620百万円																																																	
支払利息相当額	69百万円																																																	
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 907.27円	1株当たり純資産額 921.99円	1株当たり純資産額 943.54円
1株当たり中間純損失 16.41円	1株当たり中間純損失 17.39円	1株当たり当期純利益 15.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△1,263	△1,299	1,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	65
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(65)
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△1,263	△1,299	1,170
普通株式の 期中平均株式数(千株)	76,982	74,715	76,079

2. 部門別の売上高・工事受注高・期末手持工事高の内訳

1. 売上高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(15.4~15.9)		当中間期(16.4~16.9)		対前年同期増減		前期(15.4~16.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	23,103	28.7%	24,817	33.7%	1,714	7.4%	49,051	24.1%
屋内線工事	38,319	47.5	28,106	38.2	10,212	26.7	102,643	50.3
空調管工事	18,632	23.1	20,115	27.4	1,483	8.0	51,075	25.0
計	80,054	99.3	73,039	99.3	7,014	8.8	202,770	99.4
兼業事業売上高	597	0.7	548	0.7	49	8.3	1,250	0.6
合計	80,652	100	73,587	100	7,064	8.8	204,021	100

2. 工事受注高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(15.4~15.9)		当中間期(16.4~16.9)		対前年同期増減		前期(15.4~16.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	24,340	24.4%	25,517	24.9%	1,176	4.8%	49,743	24.9%
屋内線工事	47,701	47.9	49,822	48.6	2,121	4.4	95,110	47.5
空調管工事	27,640	27.7	27,237	26.5	402	1.5	55,186	27.6
合計	99,681	100	102,577	100	2,895	2.9	200,040	100

3. 期末手持工事高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(15.9.30)		当中間期(16.9.30)		対前年同期増減		前期(16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	1,834	1.6%	1,989	1.6%	154	8.4%	1,289	1.4%
屋内線工事	71,125	61.5	75,927	61.9	4,801	6.8	54,210	58.1
空調管工事	42,614	36.9	44,839	36.5	2,225	5.2	37,717	40.5
合計	115,574	100	122,755	100	7,181	6.2	93,217	100

4. 得意先別完成工事高

単位 百万円(未満切捨)

得意先	前中間期(15.4~15.9)		当中間期(16.4~16.9)		対前年同期増減		前期(15.4~16.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
九州電力(株)	24,054	30.0%	27,113	37.1%	3,059	12.7%	51,177	25.2%
官公庁	3,468	4.4	3,831	5.3	362	10.5	23,244	11.5
一般民間	52,531	65.6	42,094	57.6	10,437	19.9	128,348	63.3
合計	80,054	100	73,039	100	7,014	8.8	202,770	100

5. 得意先別工事受注高

単位 百万円(未満切捨)

得意先	前中間期(15.4~15.9)		当中間期(16.4~16.9)		対前年同期増減		前期(15.4~16.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
九州電力(株)	25,747	25.8%	25,929	25.3%	182	0.7%	53,867	26.9%
官公庁	11,100	11.2	10,824	10.5	275	2.5	22,331	11.2
一般民間	62,833	63.0	65,823	64.2	2,989	4.8	123,841	61.9
合計	99,681	100	102,577	100	2,895	2.9	200,040	100

3. 当期(16.4.1~17.3.31)の売上高・工事受注高の予想

(単位 百万円)

部門別	売上高	工事受注高
配電線工事	48,000	48,000
屋内線工事	97,000	100,000
空調管工事	58,800	56,000
計	203,800	204,000
兼業事業売上高	1,200	
合計	205,000	